

# 福祉と経営、二つの視点で デイサービスの新たな可能性を探る

大学間連携によるリハビリ特化型デイサービスとの連携プロジェクト



## 二つの大学とリハビリデイサービスの 連携の始まり

東京都多摩ニュータウン愛宕団地に平成二四年三月にオープンしたりハビリデイサービス「笑う門」は、団地一階の商店街の空き店舗を利用したりハビリ特化型の小規模デイサービスだ。「笑う門」では、リハビリ以外の時間は主にレクリエーションを行っているが、この時間も含めて利用者に満足に過ごしてもらいたいと考えている。また、地域とも繋がりを持っていきたいと考えている。

そこで、「笑う門」と本学人間福祉学科、多摩大学経営情報学部（担当 松本祐一教授、酒井麻衣子准教授）の三者が連携し、デイサービスのプログラム開発を目指したプロジェクトを平成二四年度よりスタートした。多摩大学は「笑う門」の近隣に所在し、経営学が専門であることから、本学の福祉の知識と多摩大学の経営の知識を合わせることにより効果的なプログラムを提供できるとの期待から連携した。

### プロジェクト概要

- テーマ  
デイサービスの新しいプログラムを提案、実施する。
- パートナー  
リハビリデイサービス「笑う門」  
多摩大学 経営情報学部
- 担当教員  
西口 守 教授、朝倉 和子 助教  
(現代生活学部人間福祉学科)
- 実施期間  
平成24年8月～平成26年3月



## 一年目の経験を踏まえて、二年目のプロジェクトがスタート

一年目の平成二四年度は、デイサービスでの実習やフィールドワーク、利用者へのアンケート調査等を通じて、情報収集を行い、「笑う門」が掲げる「大人のデイサービス」というコンセプトを考慮し、小学校や公民館との連携、大学を含めた近隣地域をめぐるツアー等のプログラムを提案した。しかし、具体的なプログラムづくりをするための時間が足りず、これらのプログラムを実施するには至らなかった。

二年目となる平成二五年度は、両大とも学生が入れ替わり、新たなメンバーでのスタートとなった。プロジェクトは、前年同様、デイサービスでの実習や地域の現状を知るところからスタートした。また、二つの大学が共同で行うにあたっては、前年度の経験を踏まえ、合同ミーティングの機会をできるだけ多くもつことや、メールリングリストを用いて随時情報共有できるように工夫をした。



## 情報収集、企画の提案、実施に至るまで

実習を通じて、本学においては、利用者やスタッフのコミュニケーションの充実を図ること、利用者の意思を重視することなど、プログラムの提案の土台となる考え方を整理した。一方、多摩大学では、リハビリをより効率的に行うためのプログラムづくりの必要性が提示された。それぞれの立場からの考え方を踏まえて、プログラムづくりを進めた。本学では、利用者の方が元気だったところ、あるいは、社会で活躍していた頃を思い出すような仕掛けをつくることで、話題提供し、コミュニケーションの促進を図るための企画を提案した。この提案は、「笑う門」との打ち合わせを経て、実施時間や内容等の具体的な方法を確認、調整したうえで、十一月十四日に、実施した。

当日は八人の利用者が参加した。過去の出来事をきっかけに話題が広がり、一定の評価を得ることができた。ただし、視覚や聴覚に不自由がある方には参加しにくい等の課題も抽出された。

## 他大学との連携、福祉施設との連携の可能性

十二月に企画を実施したことにより、いくつかの課題が見出されたことから、その後、学生たちは、前回の振り返りを踏まえて、さらに企画をブラッシュアップし、平成二十六年二月六日と二十日の二回にわたり再度「笑う門」において実施した。

三回にわたる実施を通じて、こうした企画が利用者に受け入れられ、デイサービスのプログラムとして取り入れられる可能性が示された。また、学生たちは、福祉施設という自分たちの学習のフィールドを、専門領域の異なる学生と一緒に見ることに、地域との関係性を考慮して施設の運営を考えることなど、従来とは異なる視点で多面的に捉えることができたと感じている。

二年間にわたる本プロジェクトにおいては、右記の成果に止まらず、他大学との連携と、福祉施設との連携という広い可能性が示された。



### KVA Column

## 他大学との連携の可能性

3ページのコラムにおいて、本学においては、ある特定分野をテーマにした連携だけでなく、現代生活学という広い分野を考慮した、多面的な連携の可能性を述べたが、多摩大学と「笑う門」との本連携においては、他大学との連携の可能性が示された。今回の連携でいえば、経営学という本学とは異なる学問領域の知恵が入ることにより、連携パートナーにも多様な成果を提供できるだけでなく、学生にとっても新たな視点を持つことができる等の効果がある可能性が示された。幸い、本学の近隣地域には多くの大学が集積しており、テーマに応じて、こうした近隣大学と連携することにより、教育・研究の点においても、また、連携成果においても、より効果的な地域連携活動を行うことができると考えられる。ただし、その際には、本項にも記載したとおり、情報共有を密接にするなどプロジェクト運営上の工夫が必要となる。